

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年07月02日

サザビーリーグ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	29527
組合名称	サザビーリーグ健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

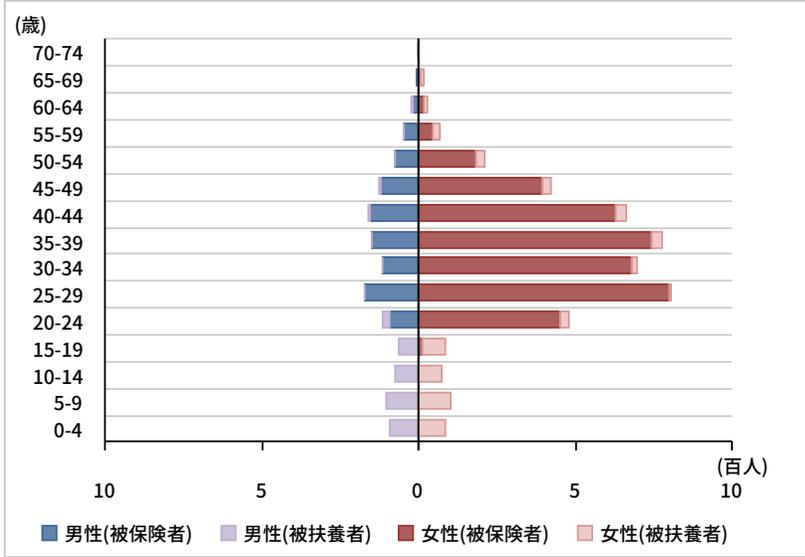
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,890名 男性23.5% (平均年齢38.5歳) * 女性76.5% (平均年齢35.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	5,825名	-名	-名
適用事業所数	16カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	531カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,354 / 1,542 = 87.8 %	
	被保険者	1,306 / 1,391 = 93.9 %	
	被扶養者	48 / 151 = 31.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	17 / 125 = 13.6 %	
	被保険者	17 / 121 = 14.0 %	
	被扶養者	0 / 4 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,287	2,104	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	834	171	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,109	1,045	-	-	-	-
	疾病予防費	103,008	21,065	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	600	123	-	-	-	-
	小計 …a	119,838	24,507	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,641,538	335,693	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	7.30		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	89人	25～29	171人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	112人	35～39	148人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	153人	45～49	118人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	72人	55～59	46人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	451人	25～29	799人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	679人	35～39	743人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	631人	45～49	397人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	180人	55～59	47人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	93人	5～9	101人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	74人	15～19	63人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	23人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	85人	5～9	101人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	72人	15～19	73人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	27人	25～29	5人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	32人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	35人	45～49	29人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	31人	55～59	23人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 平均年齢36.3歳（H30年対比+3歳）
- 被保険者の女性が多い（男性の3倍以上）
- 被扶養者が少ない（扶養率0.19）
- 前期高齢者が少ない
- 拠点数が多い

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・健診受診率は概ね良好
- ・特定保健指導の実施率が低い
- ・無料歯科健診（全国）における利用者が少ない
- ・メンタルヘルス相談窓口の利用者が少ない

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	WEB医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	子育て支援準事業
保健指導宣伝	メンタルヘルス相談窓口
疾病予防	健診事業
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	メンタルヘルス支援
3	G L T D 休業補償

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	8	ホームページ	・健康保険制度に対する理解を深めるツール ・組合状況の周知 ・健診や給付等利用方法の周知 ・健康教育	全て	男女	0～74	加入者全員	660	随時更新	-	HPの認知度が低い。健診や給付等についてよりわかりやすいページ作りが課題	3
	2	WEB医療費通知	WEB上で常時閲覧可能 ・医療費のコスト意識を高める ・適正受診の確認	全て	男女	0～74	加入者全員	2,442	アクセス数：399件 (月平均：33件)	-	アクセス数寡少	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すこと 【目標】受診率向上	全て	男女	40～74	被保険者	7,950	対象者数：1,756名 受診者数：1,416名 実施率：80.64%	事業主と共催 事業主も受診状況を管理	-	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すこと 【目標】受診率向上	全て	男女	40～74	被扶養者	297	対象者数：197名 受診者数：53名 実施率：26.90%	-	受診率が低い (健診受診率が低い)	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】対象者が自分の健康状態を自覚し、生活習慣の改善のための自主的な取り組みを継続的に行うことができるようにすること 【目標】実施率向上	全て	男女	40～74	基準該当者	460	動機付け支援 対象者67名/実施者5名/実施率7.5% 積極的支援 対象者58名/実施者12名/実施率20.7% 実施率計13.6%	対象者に個別アプローチ	実施率が低い 店舗勤務者(被保険者)の実施が課題	1
保健指導宣伝	5	子育て支援事業	子が2歳になるまで育児雑誌を配布 ・子の健康管理をサポート ・親の育児生活をサポート	全て	男女	-	加入者全員	901	対象者数：152名	-	-	4
	6	メンタルヘルス相談窓口	メンタル疾患の予防対策として相談窓口を設置(電話/WEB/対面) 予防及び早期発見を目的とする	全て	男女	0～74	加入者全員	226	実施者数(全て被保険者) ・電話 10名 ・WEB 2名 ・対面 3名	-	知名度が低く利用者寡少 周知が課題	1
疾病予防	3	健診事業	【目的】疾病の早期発見・早期治療・疾病そのものを予防すること 【目標】受診率向上	全て	男女	20～74	加入者全員	77,543	受診者数：4,446名	事業主と共催 事業主も受診状況を管理	がん検査のオプション受診率が低い 被扶養者の受診率が低い	4
	3	歯科検診	委託先での無料検診 ・歯科疾患の予防と早期発見	全て	男女	0～74	加入者全員	95	受診者数：9名	-	利用者数寡少 周知が課題	1
	3	インフルエンザ予防接種	委託先での接種について一部補助	全て	男女	0～74	加入者全員	2,871	実施者数：937名	母体事業所本社においては巡回予防接種実施	-	1

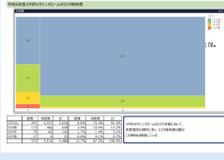
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診（健保と共催）	被保険者	男女	18～74	-	-	-	有
メンタルヘルス支援	EAPの導入	被保険者	男女	18～74	・社員向けのメンタルヘルス支援	・会社に知られずに相談出来る	・年々増加傾向にある	無
GLTD休業補償	傷病休職時の所得補償制度（正社員のみ）	被保険者	男女	18～74	・月額給与を健康保険法の標準報酬月額にのみかえ、全員加入分（会社負担）50%と任意加入分（個人負担）＜Aプラン50%、Bプラン30%、Cプラン10%＞の組み合わせで最大100%の補償	・この保険は退職しても働けない状態が続くかぎり最長10年（精神疾患は全員加入分は24ヶ月、任意加入分は最長36ヶ月）まで継続補償出来る	・精神疾患の増加に伴い、年々増加傾向にある	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		1人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
イ		総医療費3か年比較	医療費・患者数分析	-
ウ		メタボリックシンドローム リスク保有者	健康リスク分析	-
エ		医療費/健診 分析結果	その他	-
オ		健康診断事業	その他	-

力

健康診断受診率

健康診断受診率		健康診断受診率		健康診断受診率		健康診断受診率	
年度	受診者数	受診率	年度	受診者数	受診率	年度	受診者数
2023年度	1,234	95%	2022年度	1,180	92%	2021年度	1,150
2020年度	1,100	88%	2019年度	1,050	85%	2018年度	1,000
2017年度	950	75%	2016年度	900	72%	2015年度	850

健診受診率

その他

-

キ

健康診断分析結果

＜サブメニュー健康診断結果 健康事業（健康診断）分析結果＞

- 健康診断の概要
- 対象者：勤労従業員、20歳以上の嘱託職員
- 基本コース：若年層において自由選択制標準化
- オプション：個人科検査をはじめ、疫学的な検査を含めて網羅
- 受診施設：事業主と協力し、検診結果等がB
- 企業健康の向上
- 精検検査：7割前後（届く健康受診率）
- 嘱託検査：積極的

健診 分析結果

その他

-

令和3年度 1人当たりの医療費[他組合との比較]

健康スコアリングレポートより

貴健保組合の医療費概要

【貴組合の医療費の状況】1人あたり医療費と性・年齢補正後標準医療費の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたり医療費	99,503円	108,044円	107,807円	111,234円	124,622円
性・年齢補正後標準医療費	123,379円	125,619円	129,005円	123,977円	138,548円

【貴組合の1人あたり医療費(2021年度)】

貴組合	性・年齢補正後標準医療費	性・年齢補正後組合差指数
124,622円	138,548円	0.90

参考：貴組合の男女別・年代別1人あたり医療費(2021年度)

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
貴組合	128,261円	123,598円	85,427円	123,860円	139,750円	155,303円	329,680円
業態平均	152,685円	157,569円	86,965円	114,032円	145,177円	213,361円	308,772円
全組合平均	159,880円	166,873円	91,685円	118,845円	148,808円	221,475円	333,034円

※性・年齢補正後組合差指数とは、医療費の組合差を表す指標として、1人あたり医療費について、加入者の性・年齢構成の相違分を補正し、全組合平均を1として指数化したもの。指数が1より高いほど、全組合平均と比較して性・年齢補正後の医療費が高い傾向であることを示す。具体的な算出方法は、参考資料巻末「各指標の算出方法」及び「健康スコアリング活用ガイドライン」を参照。

健康スコアリングレポート【レポート本紙】

2022年度版

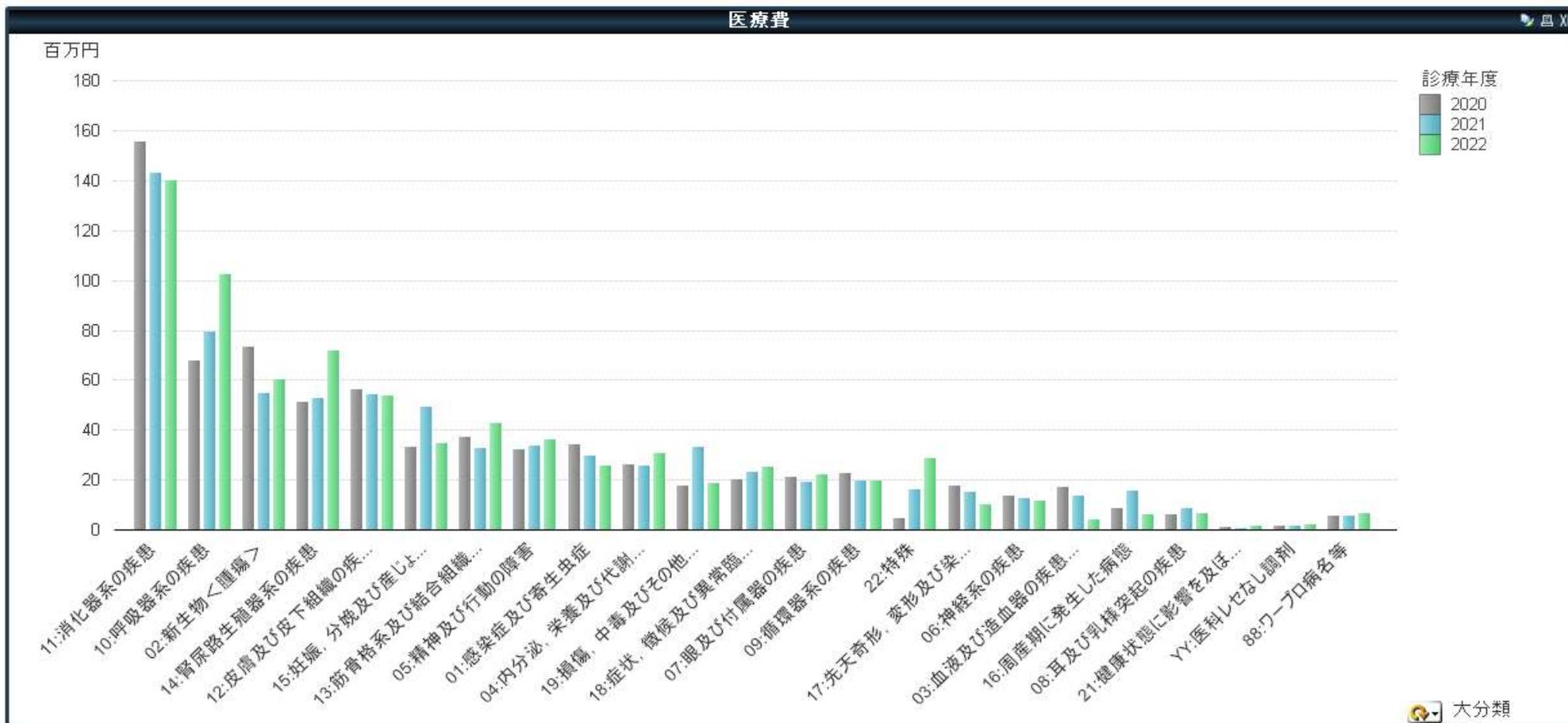
(2021年度実績分)

厚生労働省 日本健康会議 経済産業省

1人当たりの医療費は
全組合平均を下回っているが
その差は年々縮まっている。

加入者平均年齢が毎年0.5歳ず
つ上昇していることも一因。

疾病別総医療費[3カ年比較]

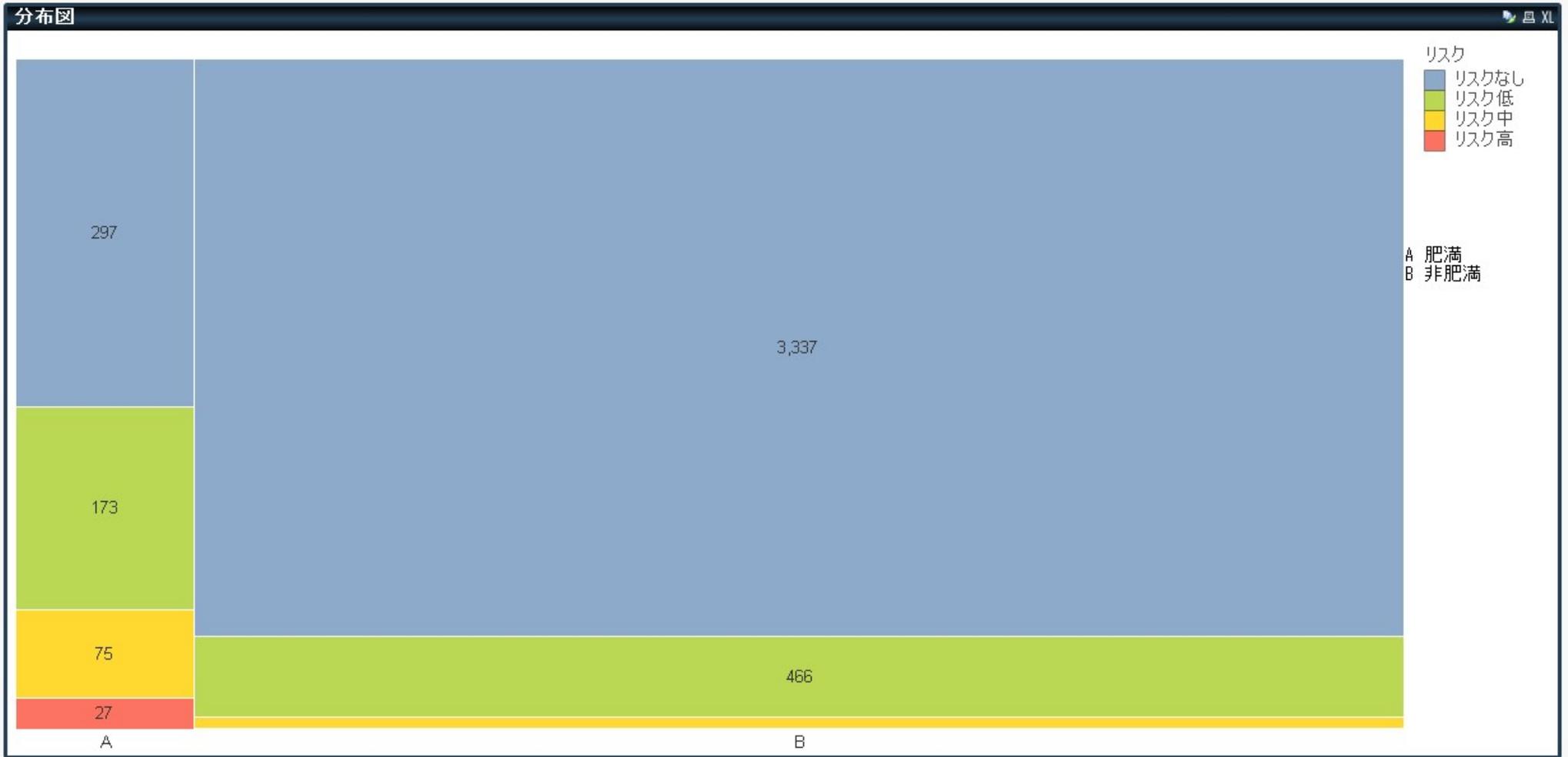


構成比の高い分類順にその中の主要疾病を上げると以下の通り

- 11：消化器系の疾患⇒歯周疾患
- 10：呼吸器系の疾患⇒アレルギー性鼻炎
- 02：新生物
- 14：腎尿路生殖器系の疾患⇒女性不妊症
- 12：皮膚及び皮下組織の疾患
- 15：妊娠、分娩及び産じょく

- ・3カ年の推移を見ると、「アレルギー性鼻炎」「女性不妊症」の医療費が増加
- ・医療費上位疾患の中で予防/早期発見が有効な疾患は「歯周疾患」のみでありこの傾向は継続している

令和4年度メタボリックシンドロームのリスク保有者

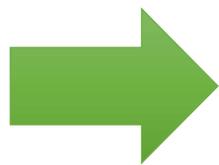


	肥満	非肥満	計	肥満	非肥満	計
リスクなし	297	3,337	3,634	6.6%	74.4%	81.0%
リスク低	173	466	639	3.9%	10.4%	14.2%
リスク中	75	65	140	1.7%	1.4%	3.1%
リスク高	27	6	33	0.6%	0.1%	0.7%
	572	3,916	4,488	12.7%	87.3%	100.0%

メタボリックシンドロームのリスク状態において、非肥満が圧倒的に多く、リスク保有者は寡少この傾向は継続している

<サザビーリーグ健康保険組合 医療費分析・健診分析結果>

- ①他健保より一人当たりの医療費が低い
- ②「医療費3カ年推移」「健診分析」共に毎年同じ傾向
- ③予防・早期発見が有効な疾患の傾向は見当たらず
「歯科疾患」については無料歯科検診事業を導入済



「予防」「早期発見」を目的とした健診事業は継続
「健康の維持・継続」のために健診の受診率向上を課題とする

B. 現状分析 保健事業（健康診断）

健康診断事業

事業主との共催、年1回実施

■ 基本情報

	被保険者	被扶養者
対象	全員	20歳以上
費用負担	事業主と健保で全額負担	健保で一部負担
オプション	健保で全額又は一部負担	

※30歳未満においても血液検査標準化

■ オプション

	対象者	本人費用負担
子宮がん検査	女性全員	無料
乳房診検査	女性全員	無料
子宮超音波検査	40歳以上女性	無料
前立腺がん検査	50才以上男性	無料
ABC検査	30歳以上（加入後1回のみ）	無料
HCV抗体検査	40歳以上（加入後1回のみ）	無料
脳検査	45歳以上（5年に1回）	一部補助

■ 受診勧奨

40歳未満を含めた全受診者の健診結果を健保で回収
 産業医に就労判定を依頼
 該当者へは事業主から受診勧奨

B. 現状分析 保健事業

健診の受診率（3カ年推移）

	在籍延べ人数					受診者					受診率				
	被保険者		扶養者		計	被保険者		扶養者		計	被保険者		扶養者		計
	男	女	男	女		男	女	男	女		男	女			
令和2年度	1,157	5,042	64	318	6,581	952	3,865	9	66	4,892	82.3%	76.6%	14.2%	20.8%	74.3%
令和3年度	1,078	4,776	57	304	6,215	857	3,664	5	56	4,582	79.5%	76.7%	8.8%	18.4%	73.7%
令和4年度	1,076	4,767	54	304	6,201	734	3,471	4	61	4,270	68.2%	72.8%	7.4%	20.1%	68.9%

＜サザビーリーグ健康保険組合 保健事業（健康診断）分析結果＞

①健診内容の充実

- ・対象者：被保険者全員、20歳以上の被扶養者
- ・基本コース：若年層においても血液検査標準化
- ・オプション：婦人科検査をはじめ、指定がん検査を全て網羅
- ・受診勧奨：事業主と協力し、検査結果をFB

②受診率の低さ

- ・被保険者：7割前後（延べ在籍者受診率）
- ・被扶養者：極めて低い

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	エ	<p>1人当たりの医療費は平均を下回り、医療費の傾向に特徴的な疾病は見つけれられない。 メタボリックシンドロームのリスク保有者も寡少。</p> <p>保健事業で注力すべき具体的な課題は見当たらず、第2期データヘルス計画策定時の6年前から同じ傾向にある。</p>	➔	現状を維持できるよう引き続き「予防」「早期発見」を目的として保健事業を継続していく。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者平均年齢35.8歳（令和6年2末現在）と、労働者平均年齢よりおよそ△10歳（スコアリングレポート参照）であるが、毎年0.5歳ずつ上昇している 加入者総数は横ばいだが、第2号被保険者数は毎年100名ずつ増している 被扶養者が少ない（扶養率0.19） 女性が多い（構成比8割） 前期高齢者が少ない 	➔	高齢化に備え、特に生活習慣病とされる疾患の予防・早期発見に注力すべく特定保健指導に留意する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>【健診】 オプションを含め充実した内容を提供しているが、受診率は7割</p> <p>【予防事業】 無料歯科検診、メンタルヘルス相談窓口はいずれも利用者が少ない</p> <p>【特定健康診査】 受診率は8割を超えているが、実施率が低い</p>	➔	<p>【健診】 【予防事業】 周知の手段を検討</p> <p>【特定保健指導】 実施率向上の妨げになっている原因を精査</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

現状を維持するための「予防」「早期発見」

事業全体の目標

健診受診率・特定保健指導実施率の向上

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

疾病予防	健康診断の受診勧奨
------	-----------

個別の事業

特定保健指導事業	ICTを活用した特定保健指導の実施
----------	-------------------

保健指導宣伝	特定保健指導終了者へのインセンティブ導入
--------	----------------------

保健指導宣伝	子育て支援事業
--------	---------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
加入者への意識づけ																			
疾病予防	3	新規	健康診断の受診勧奨	全て	男女	18～65	被保険者	3	ケ	全被保険者がアクセス可能なプラットフォーム(事業主運営)に受診勧奨・周知を掲載	ア	-	-	-	-	-	-	健診の重要性を加入者へ周知すること	1人当たりの医療費は平均を下回り、医療費の傾向に特徴的な疾病は見つげられない。メタボリックシンドロームのリスク保有者も寡少。 保健事業で注力すべき具体的な課題は見当たらず、第2期データヘルス計画策定時の6年前から同じ傾向にある。
アクセス数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500件 令和7年度：500件 令和8年度：500件 令和9年度：500件 令和10年度：500件 令和11年度：500件)-													健診受診率は本事業以外の影響も大きいことから、アウトカムは設定なし(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																			
特定保健指導事業	4	新規	ICTを活用した特定保健指導の実施	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ	-	ウ	-	-	-	-	-	-	特定保健指導実施率の向上	1人当たりの医療費は平均を下回り、医療費の傾向に特徴的な疾病は見つげられない。メタボリックシンドロームのリスク保有者も寡少。 保健事業で注力すべき具体的な課題は見当たらず、第2期データヘルス計画策定時の6年前から同じ傾向にある。
特定保健指導実施率(【実績値】 15% 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：40% 令和10年度：50% 令和11年度：60%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 8.5% 【目標値】 令和6年度：7.9% 令和7年度：7.6% 令和8年度：7.3% 令和9年度：7.0% 令和10年度：7.0% 令和11年度：7.0%)-						
保健指導宣伝	4	新規	特定保健指導終了者へのインセンティブ導入	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア	-	シ	-	-	-	-	-	-	特定保健指導実施率の向上	1人当たりの医療費は平均を下回り、医療費の傾向に特徴的な疾病は見つげられない。メタボリックシンドロームのリスク保有者も寡少。 保健事業で注力すべき具体的な課題は見当たらず、第2期データヘルス計画策定時の6年前から同じ傾向にある。
特定保健指導実施率(【実績値】 15% 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：40% 令和10年度：50% 令和11年度：60%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 8.5% 【目標値】 令和6年度：7.9% 令和7年度：7.6% 令和8年度：7.3% 令和9年度：7.0% 令和10年度：7.0% 令和11年度：7.0%)-						
	5	既存	子育て支援事業	全て	男女	18(上限なし)	被保険者	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	新生児～2歳までの子を持つ被保険者へ育児雑誌を配布することで、子の健康管理と被保険者の育児生活をサポートする。	該当なし

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他